

沖縄電力 世銀炭素基金に出資へ

沖縄電力は14日、地球温暖化対策として世界銀行が設立したバイオ・カーボン・ファンド(BiOCCF)への出資に向けた手続きを開始したと発表した。出資額は250万が、出資契約は12月上旬までに終える予定。2004-2022年までの18年間にわたる基金の運用期間を通じて、約45万トンの二酸化炭素(CO₂)排出クレジットを得られる見込み。

BiOCCFは、先進国の政府・企業から募った出資金を元に、世銀が発展途上国における植林や土壌改良事業に投資し、温暖化対策を大きな課題ととらえ、熱効率向上、新エネルギー開発に力を入れているほか、2010年には液化天然ガス(LNG)火力の運転開始を計画する。

同じく世銀が設立した、小規模クリーン開発メカニズム(CDM)を推進するコミュニティ開発炭素基金(CDCF)については、5月に出資契約を締結している。両基金への出資総額は約500万が、クレジット獲得量を合計すると約80万トンの見込み。

沖縄電力は地理的・地形的制約、電力需要規模の制約で水力・原子力の開発が困難。発電燃料は石炭・石油に頼らざるを得ない。このため、地球温暖化対策を大きな課題ととらえ、熱効率向上、新エネルギー開発に力を入れているほか、201